


オーストラリア 連邦政府予算案 2021-22

業界別分析

A woman with glasses and a patterned jacket stands in a modern building hallway, looking upwards. The background is blurred, showing other people in motion. The text is overlaid on the lower left side of the image.

連邦予算案は単に
「税」のことだけでは
ありません。オースト
ラリアの将来図を予想
するツールでもあるの
です。





グレッグ・キース
CEO
GTオーストラリア

序文

私たちを取り巻く状況が想像を超え、目まぐるしく変化しているこの現状に驚きを隠せません。数か月のうちに、新型コロナウイルス感染症が各国で猛威を振るい、世界や経済の機能は一時停止しています。サプライチェーンや国境は、甚大な被害を受けやすいことが明らかになりました。我々は、数年にわたるロックダウン、経済不況、記録的な失業や世代間の負債といった、最悪の事態を想定していました。

本レポートをまとめている2021年5月、オーストラリアが国境を閉鎖し、12か月強が経過しました。私のチームは、社員に在宅勤務を要請しましたが、いつ事務所出勤できるのかもわからない、手探り状態の中での決断でした。経済的展望について、私は想像していたよりも楽観的に捉えています（慎重さを残しつつであるが）。

これは、数か月にわたるテーマでした。知識経済に投資をした数十年後に、我が国が再度、近代製造に投資をする可能性があるとは露にも思ってもみませんでした。

さらに、ジョー・バイデン米大統領による最低法人税率設定の呼びかけを耳にすることも、経済協力開発機構（OECD）がオーストラリアの経済成長阻害は2層の法人税システムによるもの指摘があるとも、想定していませんでした。両者の指摘はもっともであり、我々は長年にわたりより低い法人税率を追求してきたにも関わらず、その達成はしていませんでした。

さらに、多様な市況や消費者の需要に対応するため、ビジネス構造や企業戦略をいかに根本から変えることができるか、顧客の方々と話すことになろうとも考えたこともなかったのです。

どの経済学者も、私たちが迅速な回復への道にあるとは思ってはいないようです。そのような中で、コロナ禍の中でもビジネスや雇用を守るために発生した負債を、私たちの子や孫に肩代わりさせず、2020年代中頃までにそれらが帳消しになるとの予測があります。万が一これが正しければ、私たちが10年後あたりに、余剰分を戻せることが理にかなってきます。これは実現可能でしょうか？

目次

支出見込み	6
主要ビジネスと税金対策	8
食品・飲料製造の価値を倍増	14
豪州エネルギー 展望のキーポイント	18
スマート資源国家	22
COVIDがもたらすレガシー ライフサイエンス はより強固な分野へ	26
医療・高齢者介護業界の将来	30
新オーストラリアに求められるもの 全ての分野に通じる新たなスキルの構築	34
不動産はオーストラリア近代製造の基盤となる	38
テクノロジーは全ての要である	42
問い合わせ先	49

連邦政府予算案のテーマは、引き続き、経済回復です。給与補助制度であるJobKeeper(給与補助制度)が終了し、民間企業は今、経営不振を余儀なくされています。ジョシュ・フライデンバーク財務相は、雇用の8割は民間企業にあるため、その民間企業の成長こそ、強靱な経済と持続可能な財政状況には欠かせないと述べています。本予算案には、ビジネスインセンティブ、減税および新たな産業や雇用を生み出す政策が含まれています。ローカルでありながら、グローバルであること。製造業でありながら、スマートであること。従来のビジネスに加え、新たな顧客のニーズに応えるビジネスです。

パンデミックを乗り越え、繁栄するために、柔軟性はマストな条件です。居心地の悪さの中にも快適さを作ることが必要です。私たちの生活を妨害するもの、またそのような妨害に直面した場合の対処法について、万全を期する必要があります。

今こそ、新オーストラリアを展開する時期だと確信しています。

支出見込み

財政赤字

-1,610

億豪ドル
2020/21

-1,066

億豪ドル
2021/22

-993

億豪ドル
2023/24

-799

億豪ドル
2022/23

-570

億豪ドル
2024/25

純負債

6,175

億豪ドル
2020/21

7,290億

豪ドル
2021/22

8,350

億豪ドル
2022/23

9,204

億豪ドル
2023/24

9,806

億豪ドル
2024/25

成長分野...

1

デジタル産業・
サービス

2

教育・研修

3

ヘルスケア・高齢
者介護

207

億豪ドル

一時的な全額損金算入制度と、
欠損金の繰戻し還付制度の延
長を通して、更に207億ドル
の税を控除

78

億豪ドル

低所得者に対して、更に
78億ドルを税控除

産業統計

177億豪ドル

Aged Care Royal Commission(介護調査委員会)の提言により、今後4年にわたり拠出

150億豪ドル

1,000億ドルのインフラ整備10年計画への追加拠出

17億豪ドル

子育て支援

40億豪ドル

研修プログラム

15億豪ドル

オンライン診療・呼吸器クリニック等、COVID関連サービス

20億豪ドル

R&D追加奨励金

23億豪ドル

心の健康、自殺防止対策事業

6億豪ドル

災害救援管理を行う連邦政府の運営部門設立に向けて

12億豪ドル

デジタルエコノミー戦略

132億豪ドル

全国障がい保険計画 (The National Disability Insurance Scheme) への十分な資金調達のための拠出

Jobkeeper (給与補助制度) 終了後の支援

中小企業向け融資制度が拡充され、対象となる企業(売上高2億5,000万ドル以下)は10年間で最高500万ドルの融資をうけることが出来るとともに、金利と元金の両方に24か月間の無返済期間が設けられる。政府は融資額の80%を保証する。

旅行・観光産業へ12億ドルの経済刺激策が導入され、国内の指定された地域を訪れる場合、80万便の航空券費用の半額が助成金によって賄われる。

外国人留学生が旅行・観光業に従事している場合、就労可能時間(40時間/2週間)の上限を拡大できるよう、ピザの規定を改定する。

芸術・娯楽産業の雇用維持に向け、1億3,500万ドルを拠出。

FISE基金(維持・拡大に向けた投資再開のための基金)へ、さらに1億2,500万ドルが拠出される(2021年12月31日まで利用可能)。

女性経済支援

財務省は連邦予算に加え、女性の経済面、健康面の環境改善に焦点を当てた80ページに渡る女性のための予算を発表した。これには、女性の安全対策に11億ドル、女性の経済的安全を確保するための子育て支援へ17億ドル、女性の健康支援へ3億5,000万ドルが拠出される。また、ビジネスにおける女性のリーダーシップ発揮を促進、女性の起業家数の増加を目指した取り組みも行う。



ビジネスと税金

2021-22会計年度も継続して、低所得者所得税額控除(LITO)と 低・中所得者所得税額控除(LMITO)を実施

連邦政府による、2021-22会計年度におけるLITOとLMITOの継続も、また歓迎されるべき改正である。この対策（LMITO）は低・中所得者に最高額1,080ドルの更なる減税措置となる。また、LITOの最高額は700ドルだ。この措置は、経済回復をさらに支援する。

2021-22年度の LITO（2020~21年度からは変化無し）

課税収入 (TI)	控除額
\$0 - \$37,500	LITOの最高額が700ドル
\$37,501 - \$45,000	700ドル : 37,500ドル以上の1ドル当たり5セント
\$45,001 - \$66,667	325ドル : 45,000ドル以上の1ドル当たり1.5セント
\$66,668 +	なし

2021-22年度の LMITO（2020-21年度からは変化無し）

課税収入 (TI)	控除額
<=\$37,000/年度	255ドルまで
\$37,001 - \$48,000 /年255ドルまで+37,000ドル以上の1ドル当たり7.5セント（1,080ドル最高額）	
\$48,000 - \$90,000 /年度	1,080ドル
\$90,000 - \$126,000/年度	1,080ドル : 90,000ドル以上の1ドル当たり3セント

2020-21年度の2020年7月1日に、第2弾の変更が前倒しになった結果、連邦政府は個人税率の変更を発表しなかった。第3弾の個人所得税の変更は、2024年7月1日より実施する。

小規模企業に対する係争中の負債回収措置の一時停止許可

この対策の下で、係争が行政控訴裁判所（Administrative Appeal Tribunal, AAT）に解決されるまで、小規模企業は、オーストラリア国税庁（Australian Taxation Office, ATO）による負債回収措置を一時停止及び変更の申請が可能となる。つまり、係争が解決するまで債務支払義務が課されないため、小規模企業にとってキャッシュフローを改善する可能性をもたらすことを意味する。

物品税還付上限の大幅引き上げ

2021年7月1日から、対象となる全ての醸造業者・蒸留業者は、製品に課される物品税を年間35万ドル（従来10万ドル）を上限に、全額免除（従来60%）を受けることができる。この改正により、新型コロナウイルス感染症により痛手を受けた小規模醸造業者・蒸留業者らをさらに支援し、オーストラリアのクラフト醸造・蒸留産業成長の促進を目指す。

中小企業デジタル支援

2021-22年度に「デジタルソリューションズ：オーストラリア中小企業アドバイザーサービス」が1,270万ドルに拡大され、オーストラリア中小企業はデジタル機能を改善するために、第三者機関からの助言を受けることが可能になる。この計画により、最大17,000社の中小企業が、利益を享受することになる。さらに、企業・政府内で電子請求の採択を推進・促進するために、2021-22年度から向こう3年間にわたり、更なる1,530万ドルの拡大が予定される。

一時的全額損金算入制度と欠損金の繰り戻し還付制度が1年間延長

連邦政府は、一時的な全額損金算入制度の12ヶ月延長を発表した。年間売上高もしくは総収入が最大50億ドル以下の企業が、2020年10月6日19時30分（AEDT、オーストラリア東部標準時間）以降に取得され、かつ、2023年6月30日までに使用開始、または利用可能な状態で設置された適格資本資産の全額を損金算入することができる。一時的な全額損金算入に関する上記以外の内容は、変更はない。

一時的な全額損金算入制度の延長に合わせるために、一時的な欠損金の繰り戻し還付制度も1年間延長される。これにより、売上高が50億ドル未満の対象企業は、2019-20年、2020-21年、2021-22年、そして今回の2022-23年の年度の税務上の損失を繰り戻し、2018-2019年度までの既課税利益を相殺できるようになる。相殺可能な額は、先に得た黒字年度の税債務と、損失の繰り戻しを行い相殺する年度末のフランキング口座の残高によって異なる。この措置で損失の繰り戻しを選択しなかった企業は、通常通り損失を繰り越すことができる。

法人税居住審査

連邦政府による2020～21年度の予算案で、法人税居住審査を明確化するために、トラスト（信託）および、パートナーシップにまで及ぶか否かの協議を行なうと発表した。

昨年発表された改正案では、外国で設立された法人であっても、「オーストラリアと非常に強い経済的な繋がり」がある場合、オーストラリアの居住会社とみなされる。居住会社と見なされるには、企業の主要な商業活動、及び経営管理と統制の双方共に、オーストラリアで実施されることが必要条件となる。これは、2016年まで特定の判例法に適用されてきたオーストラリア国税庁の見解を復活させたものである。

無形資産の耐用年数

所得税法の改正により、法定の耐用年数を使用する代わりに、減価償却できる特定の無形資産の耐用年数を、税務以上、自己査定できる選択肢が納税者に与えられる。

これによって、自己査定した耐用年数が、法定耐用年数より短い場合、納税者は無形資産の減価償却費を繰り越すことができる。

再評価可能な無形資産：

- 特許、登録意匠、著作権
- 自社開発ソフトウェア
- ライセンス
- 電気通信現場アクセス権

この新法は、2023年6月30日の一時的な全額損金算入の完了後に、取得された適格無形資産に適用される。

各州へ分配されるGST税収が「トップアップ（追加）」

消費が増え、物品・サービス税（Goods and Service Tax, GST）収入が増加するなか、その収入を各州へ分配することは政治的に問題視され続けている。GSTの基盤や税率への有意義な改革もなく、この状態が続いている。

連邦政府は、年間GST収入の追加収入を「トップアップ分」とし、各州への分配を約束している。これは、より公平にGSTを還元する制度の移行措置として、各州に分配される21億ドルに追加される形だ。

オーストラリア経済がパンデミックの影響から回復し、失業率が減少すると同時に、個人消費が増加し、この個人消費が更なるGST収入の要因になると期待されている。さらにATOでは、未払いGST負債の回収が想定よりも良好であったため、各州に分配されるGST資金の量が増加した。新型コロナ経済刺激策（Jobkeeperなど）を支援するために使用されたATO税収が、GSTの適用・回収を行う役割に戻れば、このGST資金プールが増加し続けると予測されている。納税者が正確なGSTを確実に払えるように、ATOはGSTガバナンスに大いに着目している。

グローバル人材を誘致するための 税金控除

オーストラリアでの従業員持ち株制度（Employee Share Schemes, ESS）の税制措置及び規制枠組みへの提案された変更は、繰延税金のESSプランを持っている雇用主・従業員にとって、歓迎されるものである。

税制面での唯一の変更点は、繰延税金ESSプランの雇用終了時に、議論となっているESS課税ポイントを取り除くことである。

これは、法律がロイヤルアセント（州知事による法案の同意）以降、最初の会計年度中に発行された株・オプション・興行権に対して適用される。この変更は、繰延税金制度の利用者にとって非常に喜ばしいが、ESSスタートアップやプレミアム価格オプションプランといった他のプランには変更がない。これは、雇用終了時では、上記のようなプランとの関係性がないためである。

[詳しくはこちら](#)

国外在住者に対する予算案での変更

連邦政府は、オーストラリアの国境が開かれ始めた今、企業とその従業員に対してオーストラリアの税務上の居住資格を確実に簡素化するため、そのテストの大幅な変更を発表した。改正案はロイヤルアセントを取得以降の最初の会計年度から適用可能となる。

新たなルールの主要点は簡素化された2段階手続きである。

- 第1段階目は、オーストラリアで過ごした時間を評価する「日数」で、最低限183日間オーストラリアで過ごした大半の個人に対し、駐在資格が自動的に与えられる。
- 第2段階では、個人が満たす「要素」を評価し、より多い要素を満たした場合、オーストラリアとの繋がりがより高いと評価される。要素にはオーストラリアで過ごした時間、在留資格、家族の所在地、オーストラリアでの居住場所、経済的な繋がりがなどがあげられる。

[詳しくはこちら](#)



ATO早期関与（エンゲージメント） サービス

ATOは、オーストラリアへの新しい企業投資を推進・支援するための新しい早期関与サービスを導入する。このサービスは2021年7月1日から適格投資家に対し、利用可能となる。

以下の目的のために、2021年5～6月の間、ATOは企業と他の利害関係者（ステークホルダー）とサービスを改善するための協議を行う。

- オーストラリアの税法が、どのように適用されるかについての理解を投資家の中で深め、信頼度を強化する
- 個々の投資家のニーズに合わせて、カスタマイズする
- 一部の又は全ての連邦租税義務に関する支援を提供する
- 特定のプロジェクト期間や外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board, FIRB）承認のような、時間的制約のある場面を支援する
- 迅速なプライベートバイインディングルーリングや事前確認制度へのアクセスを含める
- 投資家による情報提供が1回のみで終了するよう、FIRBの承認手続き（適用可能な場合）の租税面と統合する

研究開発（R&D）奨励金への更なる 20億ドル

連邦政府は、イノベーション関連活動の推進策に関し、ふたたび想定外のことを行なった。これは近代製造イニシアチブでイノベーションに焦点をあてた内容に沿っている。

特許ボックス

数年もの間、話題であった「特許ボックス」が、ついに連邦政府により実施された。

概要としては、オーストラリアで保有され開発された医療・バイオテクノロジー特許権の収入に、通常の法人税率（企業規模により25%、もしくは30%）の代わりに、17%の軽減税率が適用される。

詳細は明確ではないが、ある例によると、オーストラリアで行なわれた研究開発の割合に応じて、17%の課税対象となる収入が変化すると示唆されている。特許ボックスの適用は、2022年7月1日から予定されている。それまでの間、特許ボックスがクリーンエネルギー業界を効果的に支援する方法が否か、検討を行う予定である。

詳細についてはまだ議論されていないものの、課題となったのは2021年7月1日から適用される改定版の研究開発優遇税制である。この税制の下では、研究開発税控除率は法人税率と繋がっているため、課題は特許ボックスの優遇税制にどの影響を及ぼすということだ。それに加えて、特許ボックスが2つの業界に制限されるのかといった質問は避けられないだろう。

DIP型再生手続改革が拡大

2020年10月に連邦政府より発表された、DIP(debtor in possession)型再生手続措置は、トレーディング信託にまで適用が広がることになる。この措置は、負債額100万ドル以下の法人に適用されるという現在の基準値を超える全ての企業に拡大できるか見直される予定だ。

新規住宅購入者資金積み立て支援での増加

新規住宅購入者が、より早く資金を積み立てることを支援するため、連邦政府は現在の新規住宅購入者資金積み立て支援（First Home Super Saver Scheme, FHSS）における、任意の税引き前積立金・税引後積立金の引出可能最高額を3万ドルから5万ドルに引き上げる。

また、2017年7月1日から拠出された任意積立金（現在の上限1万5千ドル）は、拠出可能な総額に含まれる。

「ダウンサイジング」スーパーアニュエーション（スーパー、退職金）拠出金へのアクセスが延長

若い家族が購入できる大きな家の数を増加させることを目的に、連邦政府は、より多くのシニア層が、サイズを縮小した家に引っ越すことを推進する。スーパーに「ダウンサイジング」積立金を追加できる年齢を65歳から60歳に引き下げる。

スーパーの任意積立金「ワークテスト」を廃止

連邦政府は、67歳～74歳まで対象の「ワークテスト（雇用の有無を確認するテスト）」を廃止する。これによって、該当者は「有給職」という条件を満たさずに、スーパーに税引後積立やサラリーサクリファイス積立を行なえとが可能となる。

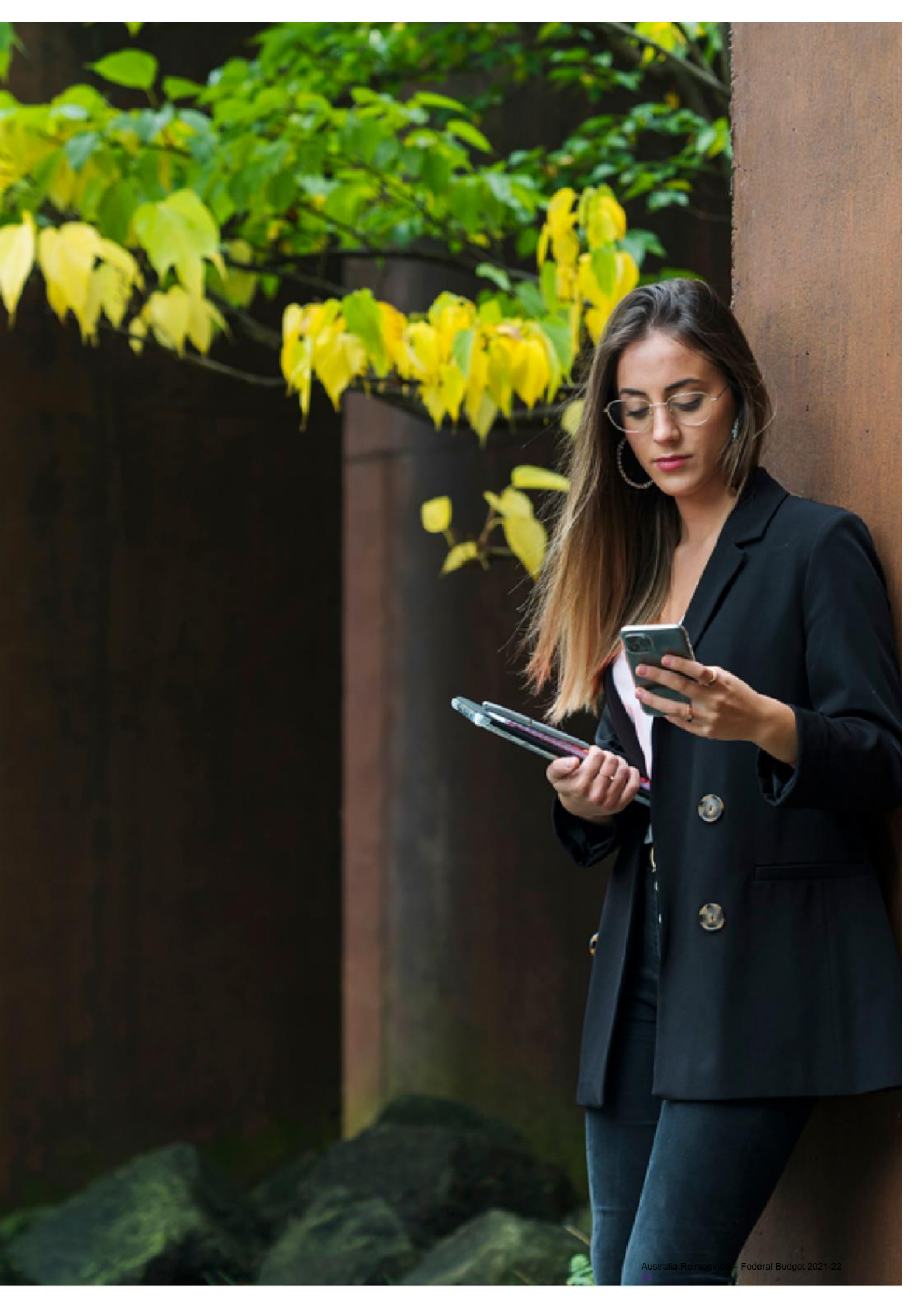
上記ワークテストの廃止は、該当の高齢者がスーパーへ行う積立手段に対し、柔軟性を持たせることにつながる。この変更には、「ブリングフォワードルール（65歳以下に適用される繰り上げ積立制度）」の対象者拡大が含まれており、若者がスーパーへ積立するのと同様に、対象の高齢者も任意税引き後積立を行えるようになることを意味する。

67～74歳までの方で、税引き前個人積立金を行なう場合、ワークテストの条件を満たすことが引き続き必要となることは留意すべきである。

スーパー最低所得基準の撤廃

スーパー制度の公平性を向上させるため、特に低所得者や女性の支援に焦点を当て、政府は現在の月450ドルの最低所得基準を撤廃する。現行の基準では、月収450ドル以下の従業員に対しては、スーパーへの積立義務が免除されていた。

[詳しくはこちら](#)



食品・飲料製造価値 を倍増



トニー・ピティート
アグリビジネス・飲食料業界リーダー
GTオーストラリア

\$371m

4年間にわたるバイオセキュリティへの拠出額

\$255m

小規模な醸造者・蒸留酒製造者に対する減税措置



[詳しくはこちら](#)

2030年までにオーストラリアの食飲料製造業界の価値を倍増させることは間違いなく可能だ。オーストラリアは、多くの強みにあふれている。

急成長するアジア市場に目と鼻の先に位置し、環境に優しくクリーンな生産を行うオーストラリアの農産物は、国際市場においてプレミアム価格で取引されている。パンデミックで世界の全製造業が困難に直面するなか、粘り強さを見せた経済圏の中でも、オーストラリアの農業生産者は素早い対応力を証明する形となった。

食品製造業界は、農業産出額を2030までに1,000億ドル増加させることを目指し、農業部門との緊密な連携を図っている。達成されれば、4%の複合成長率だ。信頼性と革新を有するオーストラリアは、国内外での更なる飛躍に意欲的である。

オーストラリア食飲料製造 (F&B) 業界価値は倍増する見通し。肝となるのは、スマート製造、イノベティブ製品、食品の安全性、産地と透明性に対する、2030年までの集中的な取り組みだ。

2

年後

- スマート製造の導入増加。
- 製造者による製品情報のデジタル化。
- パイロットプラント（試験用工場）、最新機器が良心的な価格で入手でき、F&B製造者が新製品の試作に使用できる。

3

4

5

年後

- F&B業界が得る新たなビジネスチャンスへの、スマート製造の活用。
- 大規模エンド・ツー・エンド製造施設がセクター内でアクセス可能であることを確認。
- 製造者によるデジタル技術の採用増加。
- サプライチェーンにおける、標準化されたデジタル情報の確立。

6

7

8

9

10

年後

- F&B製造業界の価値倍増、輸出の増加。
- F&B製造者が、迅速な対応力、事業拡大能力、不測の事態からの回復力を得る。
- 高品質、安全性、透明性のあるF&B製品を提供し、世界最高のサプライヤーとして認識される。
- 研究開発、ビジネス・インキュベーターの持続的な増加。
- 消費者が製造者情報へのアクセスを得る。
- オーストラリア農業部門の付加価値が国内で増加

食飲料製造ロードマップは出荷された後の品物に焦点を当てている。反射的に、ファストフード、糖分の高い菓子製品、加工食品の増加を懸念する意見も出るだろう。しかし、当業界は過去数十年の間に大きな進歩を遂げてきた。食品製造では、高品質・革新的な商品の製造、迅速な配送の確立、廃棄の削減に尽力してきた。

保存性を高める加工・包装の工夫、産地を支えるためのデータ収集などの面で革新が見られる。消費者が商品を購入する際、選択基準となるのがブランドに対する信頼だ。偽造品が世界中にはびこるなか（例えば、オーストラリア産を偽りプレミアム価格で販売する）、消費者の信頼を維持することは不可欠である。

>



素早い対応力もまた、重要である。食飲料業界はテクノロジー業界ほど動きの速さはない。しかし、適切な条件下では大きな変化を生み出すことがある。アーモンドミルクが非常に良い例だ。何百年もの歴史がありながら、身近な存在になったのは2000年代のことである。アメリカのデータによると、2011年のアーモンドミルク販売額は79%増加し、2013年までには植物性ミルクとして豆乳よりも好んで選択されるようになった。

この例から分かるように、より多くのデータと時流を見抜く洞察力を持つことが、ビジネスにおいて先手を打つことにつながる。商品や顧客から物理的に離れている国際市場に参入する場合は、こうした要素がことさら重要な意味を持つ。何が売れ、何が売れないのか、どこで売れるのか。これらの情報は、製品開発の焦点を絞る、または絞りなおす際の手助けになるだろう。

オーストラリアの食飲料業界のニッチな市場は、革新的な中小企業が占めている。ここには多くの機会が溢れている。しかしながら、諸刃の剣であることを念頭に置かねばならない。職人の手による食品や代替食品に対する消費者のニーズは高まり続けているものの、新市場に単独で挑んだ場合、生き残りをかけたスケール・メリットを実現することは難しくなる。

ロードマップの中でコラボレーションに焦点を当てていることから、業界内には不安を感じる企業もあるだろう。しかしながら、コラボレーションは多方面で起こりうると理解することが重要だ。

イノベーション・ハブはオーストラリア政府の目玉の取り組みである。これを通して企業は自社のインフラを改造するという巨額の投資を行う前に、パイロットプラント（試験用工場）を使用し、新製品をテストすることが出来る。また、食品・飲料セクターに必要な教育スキルを満たすため、高等教育レベルでのコラボレーションも考えられる。農業と食飲料業界に関する政策づくり、規制設定の足並みをそろえるために、こうしたコラボレーションを主導するのは政府である可能性がある。地元のネットワーク、可能性、事業向上に向け、地元主導のコラボレーションとなることもできる。業界を盛り上げるためには、数多くのコラボレーションの方法がある。

アグリビジネスや食飲料業界の成長は、必ず環境への負担が伴う。スマート食飲料業界では、この負担を軽減することができる。オーストラリアは1年で約200億ドル相当、約730万トンの食料が廃棄されている。つまり、一人当たりおおよそ300キロ、買物袋5袋のうち1袋分が廃棄されているのだ。そのすべてが埋め立て処理される。

より迅速に対応し、消費者が必要なとき、必要な場所に適切な食料を生産することで、食料廃棄の削減にむけた一歩につながる。食料だけではない。オーストラリアでは、年間19億トンの包装廃棄が生まれている。そのほとんどが食品分野から生み出されたものだ。数字がその影響の大きさを物語っている。

将来の機会を得るためにも、現在の課題に向き合う必要がある。

最も急を要するのは、労働市場の需給と柔軟性の問題だ。オーストラリアへの入国規制措置は当面続くとみられるなか、どのようにして海外人材を確保するのか、または国内において農業、食品・飲料業界でのキャリアに対する関心をいかにして高めるのか、再考する必要がある。問題は、単に地方において果物や野菜の収穫の人手が不足するだけにとどまらない。製造の現場でも人材が不足している。当社の顧客を含む多くの製造事業者が労働力不足の問題を抱えている。こうした現状は、過去10年で築き上げたもの水泡に帰する可能性があるのだ。

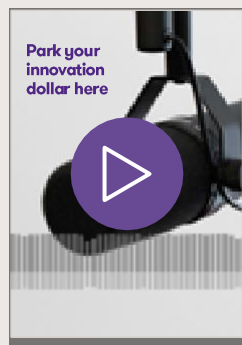
また、製造業者に対する、新たな輸出市場参入に向けた支援も求められる。革新性、より優れたデータ、より良い製品、より長い保存期間、更なる投資を以って、オーストラリアの食品・飲料製造者は、新たな輸出市場へ多様性を見出すのである。市場を盛り上げる原動力となる自由貿易協定（FTA）締結に向けた協議も重ねられている。イギリスとのFTAは今年半ばに署名される見込みだ（*）。今後の展開に期待したい。

（*）2021年6月に署名済

スマートF&B製造は包装にとどまらない

このポットキャストでは、近代的な製造イニシアティブによってもたらされる好機と、オーストラリアが新たな輸出市場へ寡有するために、政府が行うべきことに焦点を置く。加工食品にとどまらず、製品の質の向上、廃棄量の削減、新市場・新顧客に向けた革新的な配送方法についても話し合われた。

今から聴く

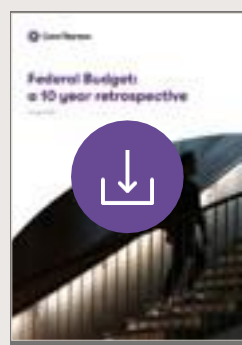



過去10年間の回顧レポート

当社の過去10年間の調査したレポートによると、農業と食飲料業界のドル換算額は産地の気候に左右されるものの、業界全体として価値は上昇している。

今後10年間の戦略に焦点を当てた食飲料に関するロードマップにより、投資の増加と、成長を促すイノベーションと自動化に対する関心が高まるだろうとみられる。

レポートをダウンロードする





ジャナーヤ・ジェームズ
再エネ業界リーダー
GTオーストラリア

豪州エネルギー 展望のキーポイント

16億豪ドル

10年間にわたり、テクノロジーへの民間投資の奨励、新たな輸出産業の成長、雇用創出、CO₂排出量の削減の促進

1,040万豪ドル

Climate Activeプログラムが提供する承認項目の拡大

3,000万豪ドル

ノーザンテリトリー（NT）における再生可能エネルギー（再エネ）・プロジェクト

12億豪ドル

10年間にわたり、テクノロジー共同投資施設の設定

5,860万豪ドル

ガスプロジェクトの支援

2億7,990万豪ドル

10年間にわたり、CO₂排出削減量認証制度の設定

5億4,000万豪ドル

水素生産や炭素の隔離・貯留の国内開発強化

2,640万豪ドル

エネルギー効率の高い産業設備やビジネス習慣の振興を通じたオーストラリア企業やそのサプライチェーンの支援

5億6,600万豪ドル

8年間にわたり、新エネルギー技術の国際パートナーシップ

オーストラリアのエネルギー政策の歴史は「複雑」の一言では表しきれない。

発電・送電は州または準州によって管理されているため、住む場所によって発電と送電網の管理元が異なるという事態が起きるのも不思議ではない。現代に適合しない過去のシステム（レガシー・システム）内においては、変化をもたらすことは難しく、そのスピードも恐ろしく遅いことがある。企業買収は既存組織がレガシー・システムをより強めるためによく用いられる手段である。これまで、様々な政権もある程度同様のアプローチをとってきた。

ビジネス的な観点からみると、最も効率的で興味深い手段は、新たな代替エネルギー業者がオーストラリアでの設立・開発を促進する共同投資、資金調達、インセンティブを設けることである。発電ネットワークのかたちが変わりつつあることを背景に、これらはすでに採用され始めている。タイミングは味方しているものの、投資と変化のスピードは低速だ。既存の再生可能エネルギーよりも安定した、石炭火力発電を代替するエネルギーを求める声は高まり続けている。こうした消費者にとって、現状の供給スピードは確実に遅い。

>

世界を主導する先進製造者として、オーストラリアのイノベーション、技術、再エネ・鉱物資源、国内産業基盤を活用し、持続可能性、クリーンエネルギーへの転換、廃棄物削減への需要からチャンスを見出すために。

2

年後

- 新技術や商品が、技術的、商業的に確立される。
- 持続可能な製品重視の高まる勢いを、より多くの製造者が活用する。
- 国内外の市場競争力を強化させるため、より多くの企業が製造前後における生産能力向上に従事する。

3

4

5

年後

- 低価格でクリーンな再生資源、信頼性のあるエネルギーへ迅速なアクセスが可能になる。
- お互いを補い合う企業同士がコンソーシアムを組み、需要、規模、競争力強化を阻む障壁の排除に向け共闘して、工業特区内でのユニークな連携機会を活用する。

6

7

8

9

10

年後

- 研究開発、設計、生産、販売、サービスを通し、オーストラリア、そして世界がより持続可能なエネルギー・素材の使用へ移行するためのソリューションを提供する立場を確立する。
- バージン原料よりも再生資源を好み、それらをより多く、より競争力のある価格で入手することが出来る。
- オーストラリアは、主要なクリーンエネルギー機器の製造において世界をリードする存在であり、オーストラリアの技術革新を世界に発信するとともに、クリーンエネルギー導入に向けた国内のパイプラインの充実へ向けても取り組んでいく。
- オーストラリアが低炭素でエネルギー集約型の製造業への投資先として、世界的にその魅力をより高める。

しかし、エネルギー投資の流れは変わりつつある。昨年9月、政府は“EnergyWeek”の一環として、さまざまな取り組みを発表した。例えば、ARENAに焦点をあて、約16億ドルの長期資金を提供し、クリーンエネルギー金融法人（CEFC, Clean Energy Finance Corporation)の新エネルギー技術への投資権限を拡大することを約束した。

これに加え、近代製造イニシアチブ（MMI, Modern Manufacturing Initiative）のもと、クリーンエネルギー及びリサイクルに関するロードマップも発表された。ロードマップの重要項目に目を通すと、オーストラリアの近代製造業にとって、エネルギーがいかに不可欠なものを痛感させられる。生産量の増加、データ収集、自動化、国内外のサプライチェーン。全てにおいてエネルギーが必要である。

安価で持続可能なクリーンエネルギー生産に向けた解決策が見出される必要がある。さもなくば、せつかくの計画が水の泡となる局面を迎えているのである。

政府は技術的な解決策に賭けている。2021年度予算発表の3週間前、豪首相は2050年までのCO2排出量ゼロ計画の詳細を明らかにした。これによると、少なくとも現在は、炭素税などは検討されていないようだ。それに代わり、今後30年間でエネルギー生産の構造改革と、CO2低排出技術の商業化に重点が置かれていく。

MMIIによって指定された優先6分野に属する民間企業は特に、エネルギー分野へ投資することが要求される。

- グリーン水素へ投資を行うフォーテスキュー・メタルズ・グループ(FMG)。
- 炭素隔離・貯蔵へ投資を行うBHP。
- AGLと出光オーストラリアリソーシスは、Upper Hunter地域に位置する石炭鉱山の跡地をポンプ水素貯蔵施設へ切り替える可能性を探っている。

豪政府からは「更なる投資を」とのメッセージが発せられた。政府が掲げるイニシアチブをよく反映するメッセージである。

私個人は、前向きに考えている。オーストラリアは世界に劣らない研究開発力を持つ。エネルギーの大量消費国であるオーストラリアの国際的な競争力を高める技術を開発することは、クリーンテック企業が技術の商業化機会を得ることにつながる。世界的な注目を集めることで、エネルギー（特にCO₂低排出エネルギー）が議題に挙げられ続けることとなるだろう。例えば、今年11月にグラスゴーで開催される気候変動会議では、首相が短期・中期のCO₂排出量目標に関する詳細を発表する予定だ。

製造業を中心とした景気回復の絶好の機会を迎えた今、新クリーンエネルギー技術は製造業やその他セクターのコストを削減し、景気刺激に有効なセクターの競争力を高める力となる可能性がある。負荷管理技術やBTM蓄電池などによるエネルギーソリューションは、製造業の競争力を高めるだけでなく、長期的にはCO₂排出量を削減し、クリーンエネルギー目標を達成するというメリットも持つ。

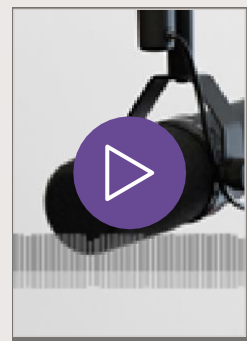


注意点、懸念点、障壁など、呼び方は様々ある最大の問題点は、政府の政策にありがちな短期的な考え方だ。現在の投資、目標、将来への明確なビジョンは歓迎すべきものであり、エネルギー部門にとって重要な一歩である。しかし、製造能力の向上のみならず、エネルギー構造の再構築という途方もない規模の転換を行うには、ロードマップが示す10年よりも長い期間が必要となるだろう。本予算、そして今後の予算においても、一貫した党を超える国策と、連邦・州政府による投資が求められる。

ポッドキャスト

このポッドキャストでは、再エネ業界のスペシャリストであるJannaya James氏が、昨年9月の「Energy Week」で発表された政策について振り返る。投資と、エネルギーに関する国策に一貫性を持たせることは別問題である。しかし、構造を正しく理解することで、エネルギーへの投資が、力強い経済回復を支えるクリーンエネルギー技術への投資になる可能性があるのだ。

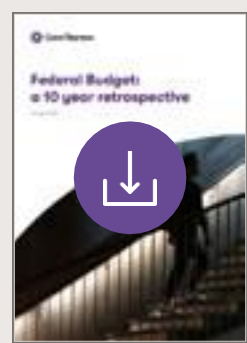
[今から聴く](#)



過去10年間の回顧レポート

オーストラリアのエネルギーの将来を取り巻く政治的な議論は転換点を迎えている。再生可能エネルギーへの移行を阻むのは、巨大なオーストラリアの広大な国土、85万kmを超える送電網、そして複数の管轄地区にまたがる規制の壁だ。このレポートでは、連邦・州政府がともに規制の再編成を行うべきことを指摘する。全国的なエネルギー政策が必要だ。

[レポートをダウンロードする](#)





ブレント・スティードマン
エネルギー・資源業界リーダー
GTオーストラリア

スマート資源 生産国

\$1億

4年間でジュニア探鉱優遇装置制度
を拡大するために提供



[詳しくはこちら](#)

\$2000万

多様な輸出を援助し、オーストラリア
資源技術の新市場発掘するグロー
バル資源戦略

\$300万

タスマニア州の資源潜在能力
を見出すために投資

オーストラリアはグローバル資源業界に向けた最先端の技術とサービスを商品化、製造化する世界の拠点地となる。それにより、広範囲な産業が恩恵を受けるようになる。

2
年間

- 翻訳、統合、コラボレーションへの共同投資を通して商品化の機会が開かれる。
- パイロットプロジェクト、が技術と製造能力を発揮し、重要鉱物加工業者が財源・オフテイク契約を確保することを支援する。
- 資源セクターで民間セクターの投資率が上昇する。

3
4

5
年間

- 資源セクターでの地域的製造能力が一層発展する。
- 国内製造・加工の割合が上昇する。
- 小企業の規模拡大により、オーストラリアで活動している中・大規模企業の数が増加する。
- 規模が拡大した企業は、さらにグローバルに競争力のある商品を製造する。

6
7
8
9

10
年間

- オーストラリアの製造業者はグローバルな競争力を持ち、商品化・統合・コラボレーションの割合が増える。
- 国内企業が規模拡大に成功した結果、資源業界全体での大きな成長がある。
- 成功した中・大技術企業が増え、グローバル資源産業や他の産業にソリューションを展開する。
- 成功している様々な重要鉱物加工プロジェクトにより財源確保ができ、企業の規模に合った運営が実現される。

資源業界はオーストラリア経済での主要な役割を果たす。過去のブームがオーストラリアの繁栄を牽引した。

資源セクターは、景気後退の時にはバッファーとしての役割を果たした。それだけでなく、今後のオーストラリア経済にとって、進化を続けるグローバル資源需要の一部として主要な役割を果たしている。

「重要鉱物・資源技術ロードマップ」は、資源産業の技術能力を強化したり、そのイノベーションを世界に提供したりする新たな機会について言及している。近代製造イニシアティブ (MMI)では、自動化・スマート製造に関し、6つの優先産業の全てにしっかりと焦点が当てられている。協力的なアプローチと研究開発への投資により、生産コストの削減、効率性の改善、排出量の減少、そして資源探査の正確性向上が見込まれるだろう。

資源の需要は低下していない。実際にコロナ禍後の世界において、システムとサプライチェーンが現状にそぐわないことが明白になり、需要は更に増加していくだろう。必然的に資源産業をよりスマートで持続可能にする重要性が高まる。

西オーストラリア州は、鉄鉱石と石炭に関しては、世間に広く名が知られているが、現在、他の主要産物も有名になってきた。技術の普及により、携帯電話とビジネスが繋がり、家と車も更に繋がった。それにより、リチウムと希土類鉱物（レアアース）への需要も増加する。

世界のリチウム埋蔵量の約30%はオーストラリアが占める。これは実際に、オーストラリアの企業がこの埋蔵量を使用、加工する大きな機会である。現在、西オーストラリア州に2つのリチウム加工工場が建設中であることから、リチウムに関しては初期の成功の兆しが見られる。

レアアースはこれまであまり注目されていなかった。しかし、様々なレアアースはコンピューター、スピーカー、スマートフォン、航空宇宙産業の部品で使用されている。現在、中国における世界のレアアース埋蔵量は約50%、世界の生産量は80%である。顧客は供給の多様性をのぞむ可能性があるため、その多様性に対応できる機会がオーストラリアにはある。

資源産業とオーストラリアのエネルギーの将来は強く繋がっている。資源産業には、製造のための大量のエネルギーと、手頃で持続可能なエネルギーへのアクセスの2つが不可欠だ。そして、資源産業は手頃で持続可能なエネルギーの未来を目指し、オーストラリアが進歩していく上での重要な役割を果たしている。

問題となるのは、移行がどういったものかについて、皆が合意に達することだ。アンガス・テイラーエネルギー相は連邦政府の「ガスエネルギー主体の経済回復計画」を次に進める合理的な手段として主張し続けている。オーストラリアエネルギー市場運営機関（AEMO、Australian Energy Market Operator）は、持続可能エネルギーに比べ、ガスは競争力がないと宣言した。水素は巨大な可能性を持つ産業だが、完全なエネルギー代替になるまで時間を要するだろう。

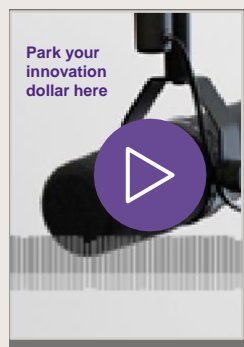
多くの資源や様々な選択肢があっても、合意に達することができれば効果的ではない。オーストラリアの資源業界はその穴を埋める大きな役割を果たす準備ができています。

準備という点で、オーストラリアは投資家を誘致できることを非常に楽観視している。商品を購入する顧客にとって必要な条件とは、供給が安全・安定ということである。コロナ禍の間でも、オーストラリアのサプライヤーは、その任務を果たす能力を発揮した。例えば、ブラジルは鉄鉱石生産量を維持できなくなったため、鉄鉱石価格が上昇した。だがオーストラリアはそうではない。ソブリン・リスクが低く、政治制度、経済も安定している。これを契機と捉え、新市場を発掘し、従来商品の市場シェアを増加させ、新興鉱物を発展させるべきである。

ポッドキャスト

このポッドキャストでは、エネルギー資源業界リーダーのBrent Steedman氏が、データ分析や自動運転などの新技術を開発・実施するための資金手当と交付金、スマート化した鉱山業が競争的なグローバルな市場で契機となり、資源が引き続き今後のオーストラリア経済にとって重要な役割となることなどを語る。

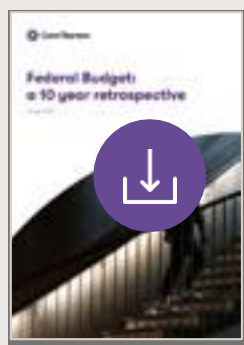
[今から聴く](#)



過去10年間の回顧レポート

これまで10年にわたり、2000年代の資源ブームが安定したが、資源セクターは先住権に関わる争議、環境保護ロビー活動、事業場の安全衛生の問題などの物議が醸し出されてきた。しかし、投資がこの10年の間に変動し、資源セクターの資金源が不安定でも、オーストラリア国内総生産への貢献は依然として高かった。資源産業の完全な自給自足がみてとれる。「近代製造イニシアティブ」内に記された新たな焦点化により、第3次鉱山業ブームに備えているのだろうか？

[レポートをダウンロードする](#)





COVIDがもたらすレガシー ライフサイエンス分野の強化



マイケル・カニングハム
ライフサイエンス業界リーダー
GTオーストラリア

資金源

Medical Research Future Fundが
オーストラリアにおけるmRNAワクチン生産能力の開発を支援

新規

オーストラリアの医療・バイオテクノロジー特許を対象とした「パテント・ボックス」は、これらの特許からの所得が17%の譲許的税率で課税されることを意味する

コロナ以前、ライフサイエンスはすでに経済的に重要産業であった。それはオーストラリア経済に約55億ドルを寄与し、世界的にその比重を超えている。オーストラリアは、高品質の製品、世界をリードする科学、研究、およびイノベーションの能力に定評がある。

高いスキルを持つ労働力と新興市場への近接性がある。いくつかの声明が述べているが、それは明示されている。

近代製造業のロードマップでは、高齢化人口の65%はアジアと東南アジアに向けられることになっており、オーストラリアはそうした市場を支えるのに優位な位置にいる。

世界的に認められているオーストラリア医療製品産業を支えるために、先進的な技術を駆使しながら、高性能かつ高付加価値の医療製品を国内で製造する技術、能力、専門知識を利活用する。

2
年目

- 翻訳、統合、コラボレーションへの共同投資を通し、商業化への機会到来
- 民間企業の医療製品製造への投資率増進
- 医療分野の成長とオンライン上での協同方法形成への共同投資

3

4

5
年目

- 重要かつ専門的な医療製品の国内生産技術
- 小規模企業の拡大、より多くの中・大規模企業の活発化
- 国内での商業化に対し、資金調達する企業の増加
- 規模拡大済み企業による、世界でより競争力のある製品の製造化

6

7

8

9

10
年目

- 商業化、統合、コラボレーションが高い割合で実施し、オーストラリアの製造会社が国際的競争力を保持
- 規模拡大に成功した企業が牽引する医療製品セクターの著しい成長
- 国内の高付加価値活動を順調に行うことができる中・大規模サイズの医療製造企業の増加
- 国内の医療製品製造企業における容易なかつ効率的なコラボレーション

近代製造イニシアティブ（MMI）、特に医療製品のロードマップは、オーストラリアにとってプラスとなるいくつかの優先事項を網羅している。多くの場合、医療製品のアイデアが商業化と製造能力の高い企業によって、海外向けに発送される。ロードマップ協働と共同投資における焦点は、オーストラリアの製造と雇用をより多く維持するだけでなく、国内外のサプライチェーンの一部として、より多くの経済的価値を現地で獲得するために不可欠であろう。

この再焦点から利益を得るのは、この業界に多い、小規模企業である。実際、オーストラリアのライフサイエンス業界の大半は小規模な企業で構成されており、製品の開発から商品化まで明確な焦点と計画を持ち実行することが重要である。

近代製造ロードマップには、様々な能力拡大への障壁が明確に示されている。ご存じの通り、このロードマップは、政府と業界のリーダーが作成したため、オーストラリアが抱えている官民双方の問題が反映されている。例えば、オーストラリアには高い技術や能力を保持しているが、この分野が成長するためには、引き続き優秀な人材を誘致し、かつ維持し続ける必要がある。故に、国境閉鎖であれば、実現は困難である。

次に、学校や大学を通して優秀な人材の育成を図る必要がある。つまり、STEAM教科（科学・技術・工学・芸術・数学）により強く焦点を当てる必要があり、若者がライフサイエンス業界をキャリア選択の候補として視野に入れ、かつ、確実に興味を抱いてもらえるようにしなければならない。

規制は理解し易くされるべきである。オーストラリア製品が世界最高実用水準を満たしているか保証するための、厳しい規制を持つことは重要だが、どうすれば一連の過程を簡素化できるのだろうか。

その他では、エネルギーコスト面があげられる。つまり、医療製品分野に限らず、製造会社全般にとってエネルギーを良心的な値段に設定することである。製造業はエネルギー集約型産業である。政府がエネルギー分野を重要視しているものの、エネルギーコストが不均衡であり、幅広いエネルギー発電選択問題が様々な地域で起こっている。

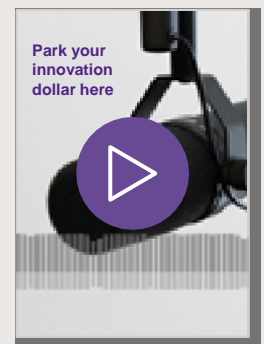
資本への競争も激化している。ライフサイエンス業界は、いわば資本集約型産業であろう。特に製造過程において、何度も資金調達が必要となる。この業界は真にグローバルである。それは、様々な国々へと飛び立つことができる1つの資金源のようなものだからだ。オーストラリア国内企業に対する資本や投資の誘致に向けて、最適な経済状況を創造することが必要不可欠である。

オーストラリアにおけるライフサイエンス業界に対して、私個人は非常に楽観的である。ライフサイエンス企業が地域社会や新型コロナは、後世にわたる功績を残してくれるだろう。経済に与える価値を認識し、新たに理解することが重要である。特に、オーストラリア企業は、東南アジアへのライフサイエンス拠点地となり、重要なグローバルプレイヤーとしての地位を高めるために、コロナ影響を好機と捉えることができる。

ポットキャスト

ライフサイエンス業界リーダーのMichael Cunningham氏が、オーストラリア産業成長センターMTPConnectの代表取締役兼CEOであるDr. Dan Grant氏を招き、対談。連邦政府医療製品ロードマップに概略かされている様々な機会について掘り下げる。競争と急成長するライフサイエンス業界には、人材獲得競争と資金調達アクセスといった壁が立ちはだかる。この重要な産業を革新し、成長させるだけでなく、国内外における患者のヘルスアウトカムを改善するためには、どのような機会が待っているのだろうか。

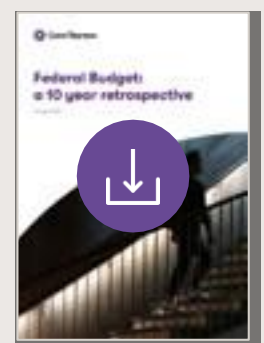
[今から聴く](#)



過去10年間の回顧レポート

オーストラリアのライフサイエンス産業は非常に優秀であり、世界上位4か所のうちの1つである。世界クラスの施設があるだけでなく、ライフサイエンスの拠点となる必要なものは全て備わっている。しかし、つい最近まで、この分野への投資は不十分だった。このレポートにより、以前は注目されていなかったオーストラリアのライフサイエンス業界、非常に大きな可能性に溢れていることがわかるだろう。

[レポートをダウンロードする](#)







ダレル・プライス
医療・介護業界リーダー
GTオーストラリア

医療・高齢者介護 の将来

177億豪ドル

王立委員会の判断に従った4年分の拠出額

132億豪ドル

NDIS(全国障がい保険計画)に対する4年分の拠出額

23億豪ドル

心の健康・自殺予防対策事業へ向け

3億5千万豪ドル

女性の健康促進に向け

1億1,400万豪ドル

2021年末までの遠隔医療サービス延長に向け

8千90万豪ドル

国内地域・遠隔地の医療を強化に向けた5年分の拠出額

高齢者介護のための117億ドルの拠出は歓迎するべきものだ。業界内で提起されてきた懸念を払しょくするきっかけとなることが期待される政策である。ここに盛り込まれたのは、

- 要介護者1人に充てられる時間を1日あたり200分増加、
- 8万人のケアパッケージ追加(すでに10万人が本サービスの提供を待っていることを留意)、
- 滞在型介護施設がニーズに合ったサービスを提供できるよう入居者に対し1日あたり10ドル提供する、
- 介護者養成に向けた33,000人分の研修先を確保し労働力を補うとともに、先住民族の労働力を増やし、看護師にも奨励金を支給することで高齢者介護業界への定着を促進する、
- 規制・監督の強化、新たなACT(首都特別地域)やインフラの開発に1億1,900万ドルを追加拠出する。

2020年、当社は政府に対し、退職者にとって後に必要となる宿泊型介護施設費用や介護費に備えて貯蓄できるよう、スーパー(退職金)制度の改善を求めた。政府はdownsizer積立(65歳以上を対象に、住宅の売却から得た利益のうち30万ドルを上限に無課税でスーパーへ投資できる)を導入するなど、こうした呼びかけを認識しており、我々は喜ばしく思う。

高齢者介護業界内には多くの苛立ちが募っている。王立委員会の目的は、オーストラリアの高齢者介護が進むべき道を明確にし、質・安全の基準を示すことだ。同時に業界が直面する課題の分析を行う役割も担っている。

課題の例としては労働力の維持、資金調達の難しさ、事務処理のために要介護者へ向けられるべき注意が逸れる事態を作り上げた官僚主義が挙げられる。

王立委員会によって発表されたレポートでは、高齢者介護業界において周知の諸問題が強調して取り上げられた。これらの課題は当社独自のレポートでも指摘されている。探るべきは目先の課題ではなく、持続可能性・アクセス性・高い質を持つ高齢者介護の実現に向けた長期戦略を阻む「やっかいな問題」である。

確かに、高齢者介護部門にはより多くの人手が必要だ。しかし、必要な人数をどこで得られるのだろうか。適切な人材に報酬を与え、さらなる教育を支援して業界に定着してもらうためには何をすべきなのか。どのようにして高等教育機関と連携し、障がい・認知症・複雑な健康問題・その他特別なニーズに対応できる人材を育成することができるのだろうか。まるで指紋のように要介護者は一人ひとり違うなか、どのように介護を標準化させるのか。

資金不足の問題もある。不況を回避するためオーストラリアが記録的な財政赤字に陥るなか、この問題が簡単に解決できるものではないことは承知だ。しかし、崩壊に瀕する介護サービス事業者や、在宅介護・入居型介護いずれの機会も得られない人々の長い待機リストを考えると、問題解決は急を要する。Grattan Instituteは高齢者介護セクター内に年間100億ドルの追加資金が必要であると指摘した。一方、Stewart Brown氏が提案するのは年間230億ドルから500億ドルの追加資金だ。私独自の調査では、必要な追加資金は年間700億ドルにも上ると考える。

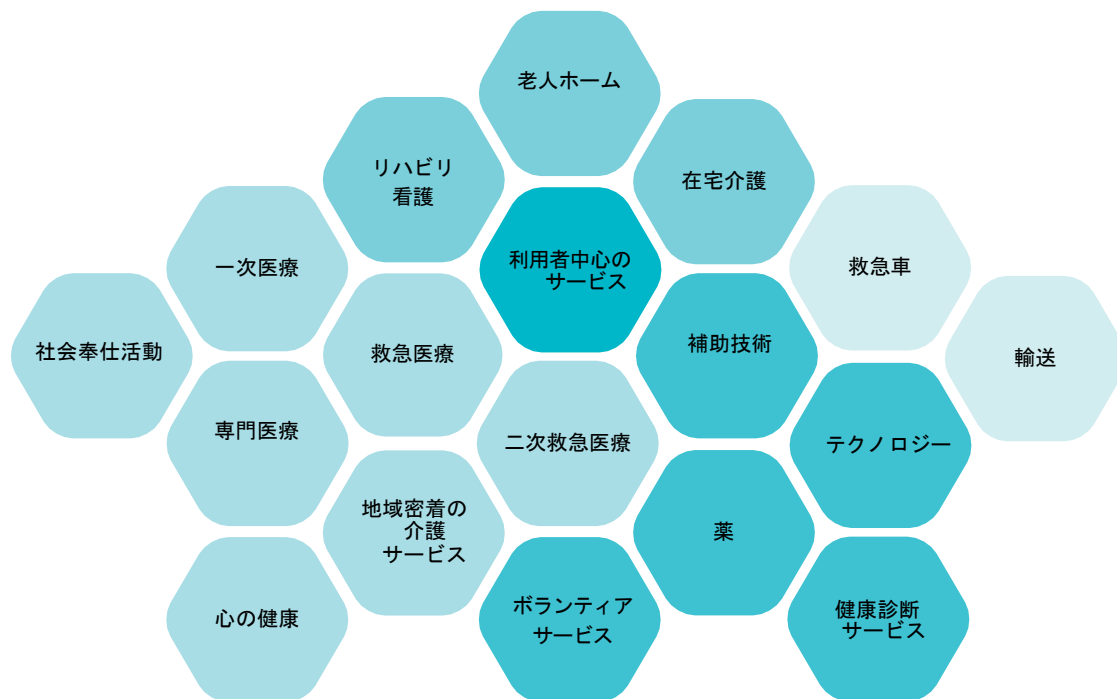
こうした問題は王立委員会の最終報告書でも提示されたものだが、明確な答えや完全な解決策は見出されていない。残念なことにPagone委員とBriggs委員は、サービス提供者の負担を減らすため、余裕のある人には自らの介護費用を負担してもらうという資金モデルへの導入を避けた。

資金は誰かによって賄われなければならない。目指すべき水準を確保するためには州・連邦政府、消費者など、その資金源はできる限り多いことが理想だ。現行の医療制度は余裕のある人は自らで負担し、そうでない人には明確なセーフティネットを与えるという形をとっている。

我々は、高齢者介護モデルも同様に発展できると考える。この形をとることで、政府は介護・日常生活・施設への補助金に上限を設け支出を削減することができる。そして、一定の基準以上のサービスを必要とする消費者には、超過した分のみを支払ってもらう。これにより事業者へ提供される資金が増えると同時に、支払い能力のある利用者を惹きつけるために事業者間でサービス強化の競争が高まり、介護サービスの質が向上すると期待できる。



適切なバランスをとることはとても難しい。高齢者介護部門は常に変化しており、医療や障がい支援部門など他部門と重なる部分も多い重要な不可欠なサービスである。



また、労働市場、資本市場、消費者市場が機能し、サービス事業者がより良い介護をオーストラリアの高齢者へ提供できるよう細かなバランスをとることも必要だ。これにより、将来にわたって介護へのアクセスを保障することができる。そのためには、資金の確保と賢明な政策の両方が重要である。



問題は、直近の課題解決に向け目標やターゲットを設定したものの、セクターの明確な将来像は描けていない政府が次に何を行うかということだ。短期的には、12ヶ月から24ヶ月の間にサービス事業者へ対し、長期的な事業の継続可能性を算定するために追加資金が提供されると予想される。残念なことに、数か月のうちに事業からの撤退を余儀なくされる事業者もある。撤退の際には、事業者とサービス利用者双方に配慮し慎重に対応する必要がある。

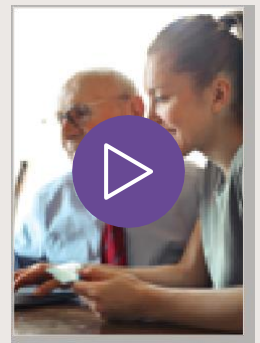
併せて、高齢者介護サービス事業の細かな違いについてより多くの研究が求められる。独立した諮問委員会を招集し、優先すべき分野を明確にすべきだ。そして、介護部門と医療部門間の効率化や、より良いサービス提供に欠かせない生活の質をどう測るかなどが話し合われるべきである。私たちは今、細かなすり合わせを行う段階にあるのだ。

最後に、この業界が今後どのように資金調達を行うのかという基本的な問いの答えを見つけなければならない。現在のモデルでは、期待する成果を得ることはできないからだ。

連邦予算発表前ウェビナー

コモンウェルス銀行、医療・高齢者介護セクターから3人の新任CEOを招き、連邦予算発表前のウェビナーパネルを開催した。セクターが直面する課題に対処するためには、強いリーダーによる透明性のある資金調達、前向きで協力的かつ積極的なアプローチが必要であるとの意見で一致した。

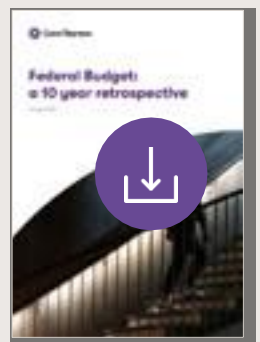
オン・デマンド視聴はこちら



過去10年間の回顧レポート

介護の質と安全に関する王立委員会は2月に最終提言を発表し、連邦予算でセクターへ新たな投資が行われることが分かった。しかし、当社の過去10年間回顧レポートによると確かに現時点ではセクターに必要な資金が行き渡っていないが、資金提供それ自体が全ての問題を解決するわけではない。全てのオーストラリアの人々により良い成果をもたらすために、医療・介護のネットワークを再構築することも必要だろう。

レポートをダウンロードする



新生オーストラリア に求められるもの 全ての分野に通じる 新たなスキルの構築



スチュアート・マクドウェル
教育業界リーダー
GTオーストラリア

19億豪ドル

大学助成金

17億豪ドル

見習や研修の新プログラム

170万豪ドル

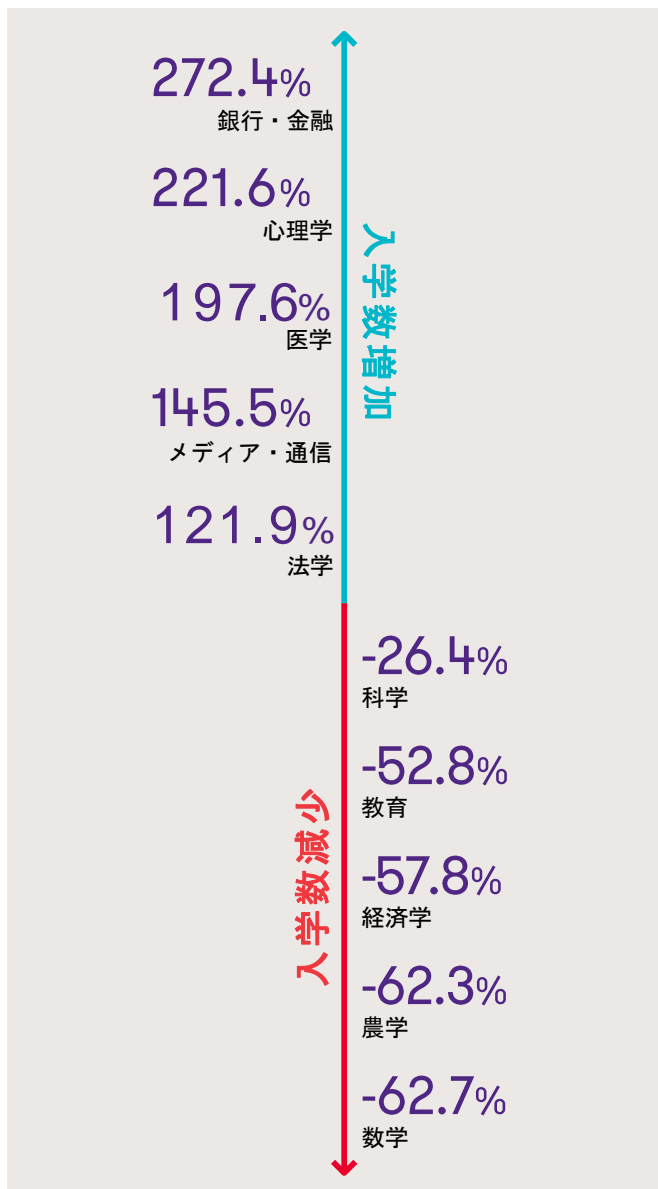
子育て支援

20億豪ドル

就学前教育の参加数増加

オーストラリアは、資源国から知識経済、そしてアジア太平洋地域の知識・金融センターへと位置づけを変化させてきた。

これに伴い、求められるスキルも移行している。1989年から2015年までの教育省の入学者データを見ると、この移行がいかに成功したものがよく分かる。



資源国であったオーストラリアは過去数10年をかけて、海外製造と知識経済へ大きく舵を切った。しかし、これにより海外サプライチェーン及び人材・スキルの流動性に大きく影響を受けるといふ、当初の想定よりも脆弱な現状が生み出された。

2021年はオーストラリアにとっての分岐点となる。コロナ禍を乗り越えた後、これからの新生オーストラリアの高等教育・能力醸成を決定づける年となる。

国境閉鎖

ワクチン接種プログラムが計画通りに展開されたとしても、すぐに国境が開くわけではない。そのため、留学生や海外からの熟練労働者は、短・中期的には以前の数字ほどは望めない。オーストラリアは国内に目を向ける必要がある。

求められる新たなスキル

2021年10月に発表された予算内で、近代製造イニシアチブ(MMI)という政策が打ち出された。これは、オーストラリア経済の自給と、製造業における能力向上と商業化に再注目した政策である。自動化、データ、人工知能をこれまで以上に活用し、戦略的に重要な分野の国内製造能力を高めることが期待される。

能力向上を求める動きはMMIに限ったことではない。National Skills Commission (国家技能委員会)は、テクノロジーとサイバ一関連の技能を、将来的に必要とされるスキルの上位25位に挙げている。これは、誰もが影響を受ける物であり、初等教育からその後の教育に至るまで、重点的に取り組む必要がある。

「アート」は不足

政府はSTEM (Science科学、Technology技術、Engineering工学、Mathematics数学) への投資を進めている。しかし、STEAMの「A」(Art芸術)は創造的で批判的な思考、問題解決、イノベーション、インキュベーションの醸成に欠かせない要素である。これらのいわゆる「ソフトスキル」は、近代製造のビジョンを実現し、オーストラリアを世界へ売り込むために必要である。

STEM分野のコースは以前よりも学びやすくなったが、芸術を含む多くの人文科学系への支援は減少している。製造業が、創造的思考と問題解決能力を持つ人材を幅広い背景から得るためにも、政策が緩和されることを望む。

マイクロ・クレデンシャルの高まる役割

オーストラリアの高等教育機関は既存の労働力をスキルアップさせる漏斗でもある。すでに1,300万人以上の人々が、さまざまな職で活躍している。人々が当初訓練を受けた仕事は将来的に消滅する可能性もあり、存在するとしても経済発展やデジタル化に伴い大きく変化していくだろう。経済に参加する労働力を支援する必要がある。手段の一つは、マイクロ・クレデンシャル導入の拡大だ。

これは新しい制度ではないが、正式な教育システムに完全に組み込まれているわけではない。デジタルスキルを用いて学習を行いたいと考える社会人学生が増えると考えられる。

マイクロ・クレデンシャルは拡張性のあるオンライン授業に適しているかもしれない。適切な準備とコース教材によって、国内（ひょっとすると世界中）の誰にでもオーストラリアの教育を届けることが可能になるのだ。

女性労働参加が収入増を後押しするか

以前から課題であった女性の労働参加率の問題は、パンデミックにより、より浮き彫りになった。

当社は2019年のMSBレポートで、オーストラリア人女性の労働人口が少ないことを報告した。生産年齢の男女が労働人口に占める割合は、女性が74%、男性が83%であった。同時に、女性はパートタイムの仕事でより多く働いていることが分かった。（パートタイムの仕事に就く割合は女性40%に対し、男性5%）

幼い子供を持つ親にとっては嬉しいことに、ロックダウン期間中は、保育サービスがエッセンシャルワーカーに無料で提供された。パンデミック前は検討されていなかった政策だが、多くの先進国ではすでに導入されているものであり、オーストラリアの復興のための不可欠な要素になるだろう。政府が7億ドルを投じて、共働き家庭が保育サービスを利用しやすい環境を作るという取り組みは賞賛するべきものだ。

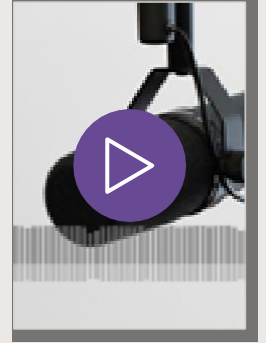
質の高い幼児教育が広まることによる経済効果を測る方法は様々あるが、2014年のGrattan Instituteのレポートは、女性の労働参加率が6%上昇すれば、オーストラリアのGDPが250億ドル増加することを示唆している。



ポッドキャスト

オーストラリアの教育機関が重要であるのは、将来のスキル醸成のためだけではない。オーストラリアのイノベーションと研究においても重要な役割を担っているからである。現在、高等教育は転換期にあり、将来が楽しみな時期でもある。このポッドキャストでは、教育業界リーダーのStuart McDowall氏と、GTコンサルティング・パートナーのKristy Fotiadis氏が、大学や職業訓練校がどのように戦略を見直すべきか、国内外の需要、そして今後数年でこの分野において期待される事柄について話し合う。

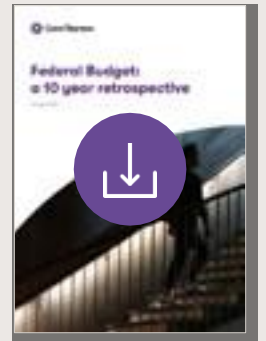
[今から聴く](#)




過去10年間の回顧レポート

製造セクターの再活性化とともに、労働力・経済力に変革をもたらす可能性を持つ教育機関にも目を向けよう。しかし、教育と変革に力を注ぐためには、保育サービスへ焦点を当て、女性が労働しやすく、参加率が向上する環境をつくることが求められる。教育分野が占めるオーストラリアのGDP割合が縮小する一方で、高齢化社会においては他の分野が投資先として選ばれていることを示している。高等教育はオーストラリアの4番目に大きな輸出品目であり、対外関係や外交などに幅広い影響を与えている。

[レポートをダウンロードする](#)





シヤン・シンクリア
不動産・建設業界リーダー
GTオーストラリア

不動産はオーストラリア近代製造の基盤となる

100億豪ドル

1,000億ドルの10年間
インフラ・プログラムに追加

14億3,900万豪ドル

クイーンズランド州
新規インフラプロジェクト

2億5,000万豪ドル

Building Better Regions Fund (地域振興に向けた基金)に追加出資

30億豪ドル

南オーストラリア州
新規インフラプロジェクト

3億2,400万豪ドル

ノーザン・テリトリー
新規インフラプロジェクト

3億豪ドル

Family Home Guarantee (ひとり親家庭の住宅購入支援)に向けて

29億豪ドル

NSW州
新規インフラプロジェクト

2億9,510万豪ドル

タスマニア州
新規インフラプロジェクト

5万豪ドル

First Home Super Saver Scheme (新規住宅購入者資金積み立て支援)への増資

27億豪ドル

VIC州
新規インフラプロジェクト

1億6,150万豪ドル

オーストラリア首都特別地域(ACT)の
新規インフラプロジェクト

近代製造イニシアチブ (MMI)には不動産・建設セクター向けのものはない。しかし、そうではない。MMIを通して、不動産・建設セクターは新たな地域・プロジェクトに進出できる可能性を秘めているのだ。

製造業の振興は、単に「スイッチをオン」して成し遂げられるものではない。誰かが建物に入って電気をつけて、作業を始めればよいというわけではないのだ。

オーストラリアが目指すのは、製造機能の海外移転というこれまでの傾向を覆すことである。政府が想定する規模の製造業を実現するためには、近代製造ロードマップに示される10年以上の期間が必要になるだろう。製造業の規模拡大には、技術、商品、資源、部品、知的財産の開発・生産の支援に加え、施設とインフラも重要な成功要因である。

産業用地需要 コロナ禍前にも増加

サブセクターとして、産業用不動産では近代製造イニシアチブ (MMI)が発表されるずっと以前から、過去数年間にわたって力強い需要と賃料上昇が見られてきた。2020年に入ると、オンライン小売業の急増に伴う倉庫や物流への需要がさらに高まった。健康器具の生産に乗り出したメーカーや、ニューノーマルに合わせて施設を転用したメーカーの出現などによって、産業用地に対する需要は引き続き高いままである。不動産投資家は産業関連の商品に強い関心を寄せていることは明らかだ。当社の2020年Dealtrackerレポートによると、M&A活動が最も盛んに行われたのは産業部門であった。過去10年間のDealtracker調査と同様の結果となった。

民間企業の活動を支えるために、政府は新たな投資と政策を実施し、製造業への信頼感を高めている。この下支えは今後も続く見通しであり、産業用不動産に投資するものにとっては、MMIと連携する大きなチャンスだ。

新規施設は、従来の業界で見られた設計・建設よりも、さらに飛躍的な「スマート」でなければならない。政府内ではあらゆるレベルにおいて、インキュベーション・ハブや共有施設に関する議論が交わされている。シリコンバレーや大学のようなコロケーション (共有) 施設に相当する製造の場を想像するとどうだろうか (人々の持ち物はリュックサックから、ヘルメットや保護メガネに変わるという違いはあるが)。こうした場所はWi-Fi対応、清潔、温度管理がされ、コラボレーションが生まれやすく、適応性に優れ、デジタル化されている。そして忘れてはならないのは、持続可能性とエネルギー効率だ。製造はそれ自体がエネルギーを大量に消費するものだが、データ保存とストリーミングもまた、現代において最もエネルギーを消費する活動となりつつある。これら2つを一緒に既存の送電網で利用することは現実的ではなく、さらなるインフラが必要となる。

製造業の拡大に伴った、貨物需要の増加に対応するさらなるインフラ投資が必要だ。既存の飛行機、列車、トラック、船は今後の変化に適応する準備が整っているだろうか。港や空港の規模、立地は適切なものか。陸上で輸送する場合、どのような一般道路を避けるのか。これらの問題解決には、不動産・建設業界が重要な力ギを握っていることは間違いない。そして一般的に、インフラへの投資が進めば、民間企業にもチャンスがもたらされる。

>

近代産業における新地域ハブ

製造業の強化に力を入れているのは連邦政府だけではない。

南オーストラリア州などでは、何年も前から計画を進め、近代産業を誘致・奨励する政策を導入してきた。アデレード市は、オーストラリア連邦政府および南オーストラリア州政府と10年間の協定を結び、アデレードをテクノロジーと芸術に関する、研究・イノベーション・起業家精神の発信地として発展させることを目指している。2019年の協定により、アデレード市はMMIを活用できるようになった。他州も南オーストラリア州が行ってきた投資に倣い、製造活動のハブとなるような自州の強みを見つけることが求められる。

例えば、かつてフォード・オーストラリアの本拠地であったジーロング市は、食品・飲料の製造拠点として再出発する可能性を探るのはどうだろうか。既存のインフラを改修して近代化することは可能であるし、VIC州はすでに農作物・園芸作物の生産中心地として高い評価を得ている。同様に、南オーストラリア州のエリザベスではホールデンのほとんどの生産が行われていた過去があり、アデレードの南オーストラリア宇宙産業センターはもちろん、エディンバーグ空軍基地へのアクセスも抜群だ。NSW州のニューカッスルは高級住宅地化が進んでいる。不動産価格の高騰により住宅購入者がシドニーの市場から締め出されたことが背景だ。この地域は、取引量でオーストラリア3位の港へのアクセスも可能だ。

こうした取り組みは、地域コミュニティを活性化し、都市中心部外で雇用を創出する大きな機会だ。あらゆるレベルの政府による、集中的な投資提供を目的とした、市や地域との協定が増えることで、コミュニティや民間セクターからのさらなる投資を促すことができる。

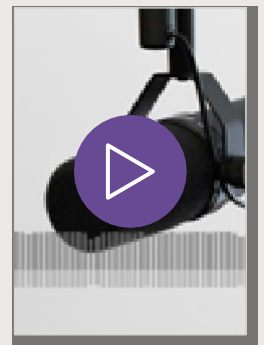
雇用のあるところに人が集まり、不動産市場が形成される。アデレード市はすでに協定を締結し、ブリスベン市もオリンピック招致に伴い締結が見込まれている。そして、ジーロング市は2019年3月、ビジター経済に焦点を当てた協定に署名を行った。進化を手助けする資金調達制度はすでに整っているため、こうした動きを近代製造におけるチャンスの発見に適用できるのではないだろうか。

明らかなのは、MMIは6つの優先分野だけに利益をもたらすものではないということだ。この構想実現には、不動産・建設業界の力が必要であり、関連分野への波及効果と、活用による成長機会の発見が期待される。サプライチェーンの回復力、製造業の生産能力と競争優位性の向上は政府の重要な目標である。同時に、不動産・建設セクターはこうした目標達成に欠かせない重要産業として、今後も自信に溢れる産業であるべきだ。

ポッドキャスト

本ポッドキャストでは、不動産・建設業界リーダーであるSian Sinclair氏がProperty Council of Australia最高責任者のKen Morrison氏と対談する。収録は、オーストラリアの都市から人々が消えた12ヶ月前の2020年6月されたが、現在も完全に回復はしておらず、都市での人々の動きには決定的な変化が起きている。Sian氏とKen氏が仕事の未来と、それがもたらす商業不動産への影響について話し合う。我々の街並みはどのように変わるのだろうか。

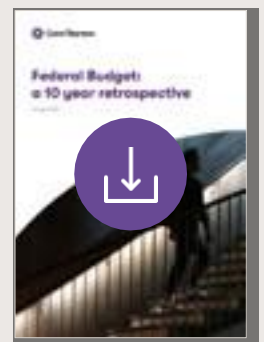
[今から聴く](#)

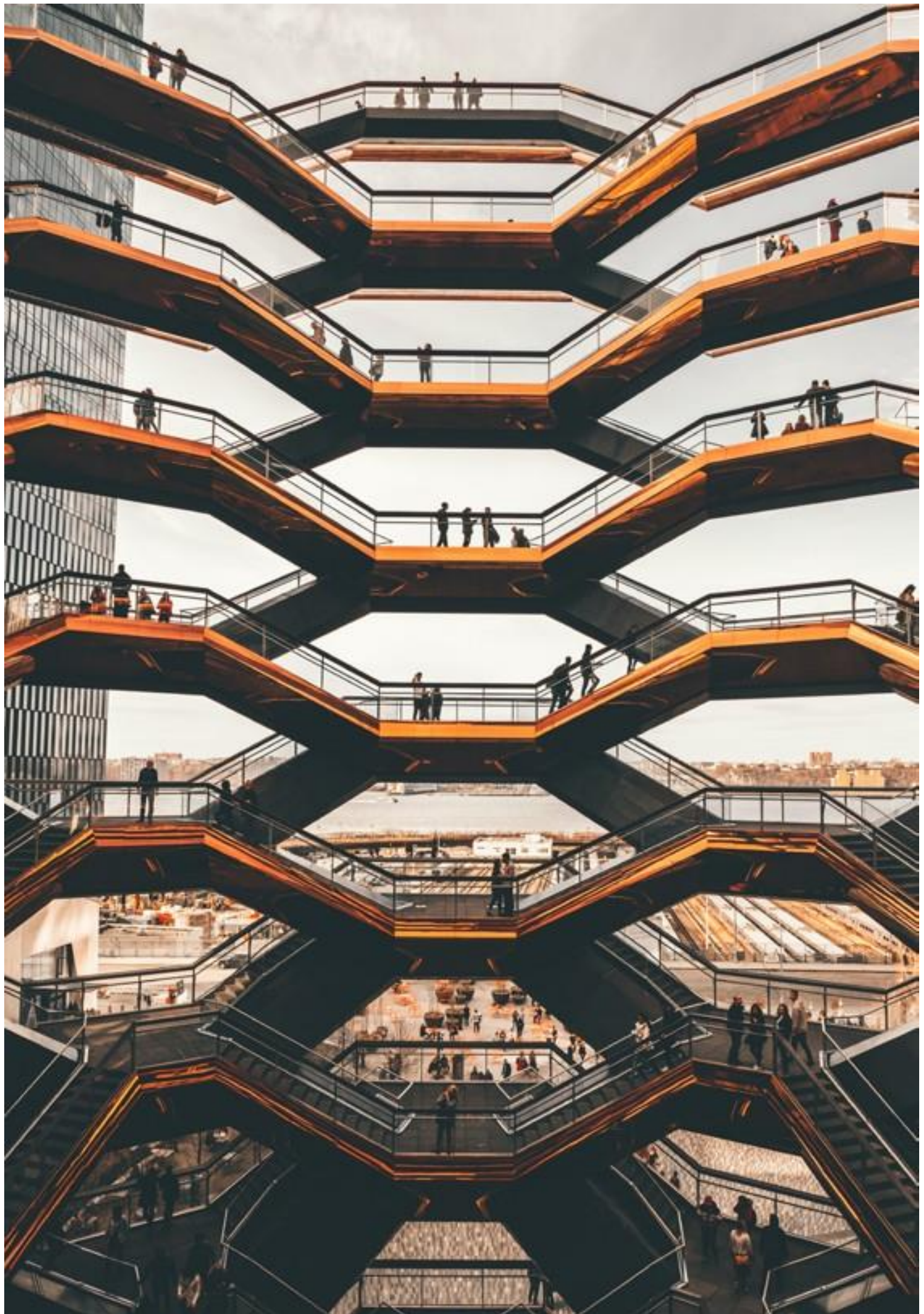


過去10年間の回顧レポート

過去数年間、州や準州は住宅購入へのアクセス性の改善を試みるなか、都市や国家を形成するインフラプロジェクトには莫大な投資が行われている。10年間の回顧レポートでは、不動産・建設業界は経済を下支えし、過去10年以上にわたってGDPの11%以上を占めていることが示された。アフターコロナにおける働き方・暮らし方を再考することが、新しい雇用創出と経済刺激に向けた糧となるのだ。

[レポートをダウンロードする](#)





テクノロジーは 全ての要である



イアン・レンウッド
テクノロジー・メディア業界リーダー
GTオーストラリア

12億豪ドル

デジタルスキル人材育成・AI開発促進
デジタルエコノミー戦略、コンピューターゲーム開発者への税控除措置

1億2,410万豪ドル

CSIRO Data 61 (国家科学データ機関)
が主導する人工知能センターにより、
経済全体におけるAIの導入を促進

3,570万豪ドル

新興航空技術の開発支援

1億1,130万豪ドル

銀行部門における消費者データ権(個人
情報の安全な共有を保証する枠組)
の導入継続

1億豪ドル

オーストラリア国内
デジタルスキル育成

1,650万豪ドル

政府のデータ資産へのアクセス性を高め
るパイロット事業

2億1,000万豪ドル

myGov (公共サービスにアクセスで
きる政府サイト)の見直し

4,000万豪ドル

オーストラリアの地理、人口、経済、
雇用、インフラ、健康をまとめた3D
デジタルマップを、1つの国家データ
としてGeoscience Australiaに作成を
委託

500万豪ドル

政府機関、データセンター、将来の
通信ネットワークにおけるサイバー
セキュリティの強化

近代化

された法律が財務省ポートフォリオ
に求められる。テクノロジーが急速
に進化する今、取り残されないため
だ。

デジタルゲーム開発

2022年7月1日より、デジタルゲーム
開発者は対象となる支出に対して
30%の税還付が受けられるように
なる。

対象は50万ドル以上の支出で、年
間2,000万ドルが上限である。しか
し、詳細は未だ不明であり(例：
2,000ドルの上限が適格経費、還付
額のどちらに適用されるかは不明)、
法律が施行される前に協議が行われ
る予定だ。

CO2排出量を削減する技術、近代的な製造を後押しする技術、企業とコミュニティ・地域を結び付ける技術。テクノロジーは多くの政府政策に共通するテーマだ。

現代の子供たちはインターネットがない世界を知らない。この世代は明日の消費者、経営者、労働力となり、テクノロジーとインターネット上での繋がりは当たり前であり続けるだろう。しかしこの世代が必要とするのは、今まさに可能となりつつある「一人ひとりにカスタマイズされた」テクノロジーだ。技術革新は光の速さで進んでいる。パンデミック、労働環境や社会習慣の変化によりその変化は更に加速している。

テクノロジーを政策イニシアチブに取り入れることは理にかなったことだ。テクノロジーによって、より良い顧客体験、効率性の向上、新たなチャンス、そして願わくはCO₂排出量を削減する契機となるだろう。しかし、これらを全てまとめた目に見えないデータは、オーストラリア企業にとって今後のチャンスであり、課題でもある。

政策を後押しするアプリを開発

私が個人的にも特に関心を寄せているのが、政府がどのようにしてテクノロジーの導入を率先するかということだ。財務省をテクノロジー・ニュートラル化させ、誰もが自らに合った方法で財務省にアクセスすることを可能にする公約や、12億ドルを投じたデジタルエコノミー戦略は、最近発表されたものだ。

これはデジタル経済への移行を支援する数々の戦略を開発・実施する計画を定めた「2020年サイバーセキュリティ戦略」を補完するものだ。例えば、公共サービスにアクセスするための個人認証システム（顔認証）、デジタルレディネス（準備性）ツール、デジタルディレクターの研修プログラム、企業が一時的に行っているバーチャル会議や電子文書の使用などの改革を恒久化するための協議、2022年7月1日までにすべての連邦機関が電子請求書を導入することを義務付けることなどが挙げられる。

政府サービス大臣のStuart Robert氏は、「プラットフォームとしての政府を実現する統合デジタルインフラ構想」への着手を、連邦予算が提出されるわずか数週間前に発表した。実際に、連邦政府の全サービスの利用を可能にする、新たな政府によるアプリ(myGov blueとしてデータテスト中)が年末までに展開される予定だ。つまり、連邦政府あるいは公共サービスを利用したい場合は、民間企業や市民も政府のやり方に沿う必要があるのだ。



デジタルエコノミーは持続可能なものでなければならない

テクノロジーは政府の掲げるイニチアチブの様々な成功を支える一方で、その裏にはエネルギーへの依存という厚い壁がある。テクノロジー、データ、Wi-Fi、ストリーミング、製造の自動化、クラウド、24時間365日の接続性、自身のニーズに合ったデジタル体験、個人・企業のデジタルフットプリントなどのすべてが、驚くほど多くのエネルギーを消費する。

パリに拠点を置くシンクタンク、Shift Projectによる2019年3月の調査によると、デジタル技術が占める炭素排出量は航空宇宙産業(もちろんコロナ禍前の数字)よりも多いことが分かった。そのため、デジタルエコノミーは持続可能かつ温室効果ガスの排出量がネットゼロであることが求められるのだ。

オーストラリアでは、石炭から再生可能で技術的に優れたエネルギー源へ移行する計画が進められている。しかし、この計画の展開・拡大が遅れた場合、デジタルエコノミー成功の妨げになることを認識しなければならない。デジタル経済への移行のもたつきは、近代製造の妨げを意味する。近代的な製造が妨げられれば、今回のパンデミックのような世界に衝撃を当たる出来事に対して脆弱になってしまう。パズルのピースそれぞれが役割を果たし、ともに問題解決に動かなければ、未解決なままのリスクを残すことになる。

国家デジタル通貨は氷山の一角

デジタル経済の導入だけで充分だとお考えだろうか？

イギリスでは、国のデジタル通貨であるBritCoinの導入に向けた調査を行っている。導入に関しては何年も検討されてきたものだが、完全に調査が行われたわけではない。この理由には見当がつく。従来の金融機関や資金の流れ、税制を根底から覆す可能性があるからだ。

これにより、国際市場での競争力に変化が起きることが考えられる。物価や住宅ローンの価格にも影響を与えるかもしれない。しかし、ブロックチェーンのようなシステムへの投資や、現在政府が行う取り組みは、最終的にデジタル通貨へ移行するための布石なのである。必ず、この流れに全ての国が続くだろう。問題は、それが「いつ」なのかということだけだ。



サイバー空間のセキュリティリスクの増加により、企業の取締役らは困難な立場へ。

今更始まったことではないが、サイバー・セキュリティ問題は幹部の責任である。APRA(Australian Prudential Regulation Authority)規制機関下の銀行といった規制の厳しい業界では、取締役によるリスク管理は普通のことである。

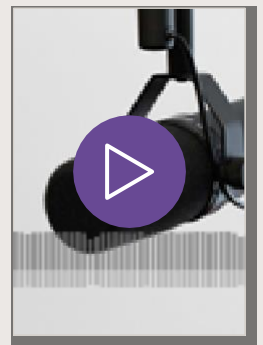
企業法に関する幹部の責任を変えることを推奨するサイバーセキュリティ戦略により、すべての分野の取締役は精査される可能性がある。そして、最初に精査される企業は、ASX200の企業であろう。

オーストラリアの経済が一層デジタル化する中、サイバーリスクは増加している。企業スパイ・サイバー犯罪の増加、ネット上の個人情報や企業情報の増加により、どの分野でも100%安全な状態ではない。ダークウェブでは、全てのデータは価値があるからだ。

ポッドキャスト

このポッドキャストでは、テクノロジー・メディア業界リーダーであるIan Renwood氏が、企業が顧客情報をどのように商用化し、競争力のあるアドバンテージをいかに取得するか、また「状況に沿った」利用者の経験、データ解析が「普通の方々」に今後どのように影響があるのか、について語る。

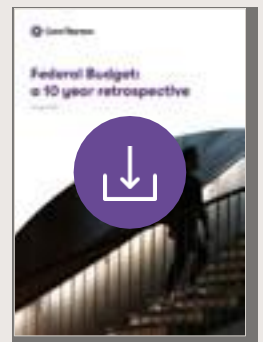
[今から聴く](#)



過去10年間の回顧レポート

テクノロジーを利用するだけでなく、テクノロジーを創造する。しかし、成長しているテクノロジー業界では、資本へのアクセス問題が頻発する。当社のレポートにより、この分野の経済貢献度はわずか2.4%に過ぎなかったことがわかった。オーストラリアに投資や商用化を促進する必要があり、海外に頼らず努力を続けなければならない。

[レポートをダウンロードする](#)



未来の オーストラリア デジタル経済



スマート製造

近代製造や統治能力は、国内外の価値を形成するために、自動化及びデータ解析に着目するだろう。



スマート食品飲料

最新の設備やデータを伴った最新のニーズを理解し、廃棄物削減、食品飲料製造を倍増する。



Smart medicine
Leveraging
medical p



スマート
全ての企
するため
供する。



スマートガバナンス

企業の最高責任者や幹部は、サイバーセキュリティ対策強化に対し、責任を負う。



スマート政府

財務省はテクノロジーニュートラルになることを約束し着実にネット上で政府サービスを提供できるようにする



スマートセキュリティ

政府は記録となる規模の金額をサイバー空間における防衛・執行能力へ投資する



スマートリージョン

インターネット接続がどこでも可能で、都市部と地方のデジタルデバイドをなくすため、NBNをアップグレード



スマートメディア

オーストラリアは世界をリードする公的メディアを守る政策・措置 (Digital Platforms Bargaining Code) を導入



スマートヘルス

テレヘルス・サービスはコロナ禍の中、迅速に設置されて、2021年末までサービスは延期される。



スマートスキル

デジタル・サイバースキルは、将来求められる上位25スキルの中の1つとなる。



スマートバンキング

オープンバンキングや消費者データ権が、消費者に力を戻し、銀行を容易に変えられる。

ng using state-of-
o better understand
ste

スマート医療機器

研究開発能力を活用し、世界
トップの医療機器を開発し、
世界へ輸出する

スマート原材料

原材料はオーストラリアの代名詞だが、
我々は今後、より効率的で持続可能な資源
生産を可能にするため、テクノロジーに関

スマートエネルギー

技術的イノベーションは、排出ゼロに向け
た足固め、近代製造イニシアチブの支えと
なるだろう。

トビジネス

企業にはオンライン上の存在を改善
め、デジタルスキルの育成支援を提

は、サイバーセキ
し、より一層責任を





グラント・ソントン オーストラリア概要

グラント・ソントンとは

GTオーストラリアは、企業の成長への可能性を追求し開花させることに従事するビジネスアドバイザーです。我々は資本市場、規制機関、及び国際基準設定団体により認められている主要な世界的な会計・コンサルティング企業として、世界から評価を得ています。

オーストラリアでは、アデレード・ブリスベン・ケアンズ・メルボルン・パース・シドニー6拠点の事務所を設けます。

多岐にわたるサービス、高度な専門知識、業界への洞察力、「顧客第一」精神と幅広い商業的視点を兼ね備えている1,300名以上のコンサルタントがお客様の支援をいたします。

グローバル規模と柔軟性

当社は、変化し続ける顧客のニーズに即した規模を有しながらも、一歩先を見据えた助言を顧客に与えることができる洞察力と柔軟性を持ち合わせています。

53,000名以上の従業員が135カ国以上におり、顧客の皆様、同僚、そして我々が生活し、従事している地域社会に対して変化をもたらすことに力を注いでいます。

民間所有、上場企業、公的部門のお客様は、我々の技術や業界に対する知識だけでなく、他とは一線を画す実践的なアプローチを、高く評価しています。グラント・ソントンのメンバー企業のパートナーやチームは、ただ顧客のビジネスを理解することだけに注力するのではなく、今後進歩し続けられるような真の洞察と新しい視点を提供いたします。

顧客企業の目標が、国内展開でも海外展開でも、グラント・ソントンはお客様の成長への可能性を開花する支援をする知見と人材を備えています。

連絡先

荒川尚子
オーストラリア
ジャパンデスク・リーダー
T +61 7 3222 0420
E shoko.arakawa@au.gt.com

大杉正人
東京
アドバイザー・リーダー
T +81 (0)3 6434 0729
E masato.ohsugi@jp.gt.com

篠原径子
東京
国際税務パートナー
T +81 (0)3 5770 8822
E michiko.shinohara@jp.gt.com

事務所

アデレード
Grant Thornton House
Level 3, 170 Frome
Street
Adelaide SA 5000
T +61 8 8372 6666
E info.sa@au.gt.com

ブリスベン
Level 18, 145 Ann
Street
Brisbane QLD 4000
T +61 7 3222 0200
E info.qld@au.gt.com

ケアンズ
Cairns Corporate Tower
Level 13, 15 Lake
Street
Cairns QLD 4870
T +61 7 4046 8888
E
info.cairns@au.gt.com

メルボルン
Collins Square. Tower
5 727 Collins Street
Melbourne VIC 3008
T +61 3 8320 2222
E info.vic@au.gt.com

パース
Central Park. Level 43
152 - 158 St Georges
Terrace
Perth WA 6000
T +61 8 9480 2000
E info.wa@au.gt.com

シドニー
Level 17, 383 Kent Street
Sydney NSW 2000
T +61 2 8297 2400
E info.nsw@au.gt.com



grantthornton.com.au

Grant Thornton Australia Limited ABN 41 127 556 389 ACN 127 556 389

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Australia Limited is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions. In the Australian context only, the use of the term 'Grant Thornton' may refer to Grant Thornton Australia Limited ABN 41 127 556 389 and its Australian subsidiaries and related entities.

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.